



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社
コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 鈴木 久司
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

TEL 03-5565-2885
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	27,771	2.9	1,290	△9.0	1,420	△6.0	1,029	6.0
27年12月期	26,994	△9.8	1,417	23.7	1,511	25.8	970	14.4

(注) 包括利益 28年12月期 1,366百万円 (38.7%) 27年12月期 984百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	153.75	—	10.2	6.1	4.6
27年12月期	145.97	—	10.8	6.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	23,434	10,624	45.3	1,583.96
27年12月期	23,001	9,507	41.3	1,426.85

(参考) 自己資本 28年12月期 10,624百万円 27年12月期 9,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△35	560	△337	2,700
27年12月期	1,268	△864	△309	2,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00	301	30.8	3.3
28年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00	301	29.3	3.0
29年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		30.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	4.5	1,250	1.2	1,310	0.8	900	0.4	134.18
通期	28,000	0.8	1,340	3.8	1,440	1.4	1,000	△2.9	149.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	6,715,000 株	27年12月期	6,715,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	7,692 株	27年12月期	51,492 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,696,987 株	27年12月期	6,651,811 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,312	2.6	1,169	△7.4	1,322	△6.8	990	3.6
27年12月期	25,640	△5.9	1,262	25.9	1,418	29.0	956	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	147.93	—
27年12月期	143.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	22,355		10,189		45.6		1,519.15	
27年12月期	21,933		9,144		41.7		1,372.38	

(参考) 自己資本 28年12月期 10,189百万円 27年12月期 9,144百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.8	1,190	2.3	1,290	2.2	900	0.8	134.18
通期	26,500	0.7	1,200	2.6	1,330	0.5	940	△5.1	140.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年2月7日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策により、雇用や個人所得の情勢は緩やかではあるものの回復基調で推移していましたが、中国等アジア新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、先行きは不安定かつ不透明な状況へと変化してきました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、国土強靱化政策の下、上下水道に関連する施設の更新や耐震化案件の増加が見られましたが、全体としては公共投資の動きは鈍い状況が続いております。また、民間分野では、都市再開発・東京オリンピック関連案件等に活発な動きも見られますが、景気の先行きを反映し、設備投資等に停滞感が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

(環境関連)

自社製品を核とした収益基盤を拡大するために、戦略製品である省エネプロワ、生物脱硫装置の拡販を図るとともに、メンテナンス・サービス体制の強化を図る。

(水処理関連)

西日本エリアでの営業基盤の確保と復興・防災需要の取り込みのために、製品力の強化、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施に努める。

(風水力冷熱機器等関連)

都市再開発、東京オリンピック需要などによって拡大する建設需要を取り込むために、再開発案件、東京オリンピック需要へのアプローチを強化するとともに取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当連結会計年度の受注高は、257億80百万円（前年同期比5.7%減）、売上高は277億71百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億90百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は14億20百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億29百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高、売上高共に、計測関連製品は増加したものの、ボエフ脱臭関連製品、省エネ・水資源関連製品が減少したため、当セグメントの受注高は43億13百万円（前年同期比7.6%減）、売上高は45億36百万円（前年同期比17.2%減）となっております。しかし、利益率の高い計測関連製品の売上高が増加したことに加え、利益率の低い工事物件が減少したことによってセグメント利益は3億80百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、公共投資の動きが鈍く、発注時期が遅延された物件もありました。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比6.9%増）が影響し前年同期比で増加しております。しかし、低利益率の大型物件が売上計上されたため、売上総利益率が低下し、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は115億48百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は124億40百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は8億1百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したものの、民間の設備投資に停滞感が見られ、前年同期比で減少しております。売上高においては、受注高は減少しておりますが、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比11.1%増）が影響し増加となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は99億19百万円（前年同期比6.5%減）、売上高は107億95百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は売上高の増加に伴い7億65百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	4,668	1,975	4,313	1,752
水処理関連	12,061	11,000	11,548	10,108
風水力冷熱機器等関連	10,612	4,497	9,919	3,621
合計	27,342	17,473	25,780	15,482

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	5,476	20.3	4,536	16.3
水処理関連	11,355	42.1	12,440	44.8
風水力冷熱機器等関連	10,163	37.6	10,795	38.9
合計	26,994	100.0	27,771	100.0

③ 次期の見通し

平成29年12月期の当社グループを取り巻く経営環境は、公共分野では、上下水道施設の老朽化対策や更新需要の増加、防災需要の高まりなど底堅い面があるものの、企業間の価格競争など厳しい面も予想されます。また、民間分野では、都市再開発・東京オリンピック関連案件等が投資をけん引する一方、景気の先行きの不透明感を反映した投資意欲の停滞等も予想されます。

このような経営環境の下で、当社グループは経営の効率性と安定性を重視するとともに、企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図っていきます。

連結業績は、受注高285億円（前年同期比10.5%増）、売上高280億円（前年同期比0.8%増）、営業利益13億400万円（前年同期比3.8%増）、経常利益14億400万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前年同期比2.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3200万円増加し、234億3400万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億5800万円、受取手形及び売掛金の増加5億6500万円、投資有価証券の増加4億4200万円等でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ6億8300万円減少し、128億1000万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少8600万円、未払法人税等の減少1億8900万円、前受金の減少1億8900万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億1600万円増加し、106億2400万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億2900万円の計上、剰余金の配当3億1000万円の計上による減少、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加3億3000万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、27億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は12億68百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益14億20百万円が計上されたものの、売上債権の増加5億65百万円、前受金の減少1億89百万円、法人税等の支払額5億68百万円等により営業活動全体では35百万円の減少となったものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は5億60百万円（前年同期は8億64百万円の使用）となりました。主な要因は、拘束性預金の減少7億45百万円、有形固定資産の取得による支出1億30百万円等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億37百万円（前年同期は3億9百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額3億1百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.3	37.6	38.4	41.3	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	43.3	43.1	42.1	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	-	0.6	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	-	164.3	120.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期及び平成28年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。

さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成29年2月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、複数の製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツにより構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

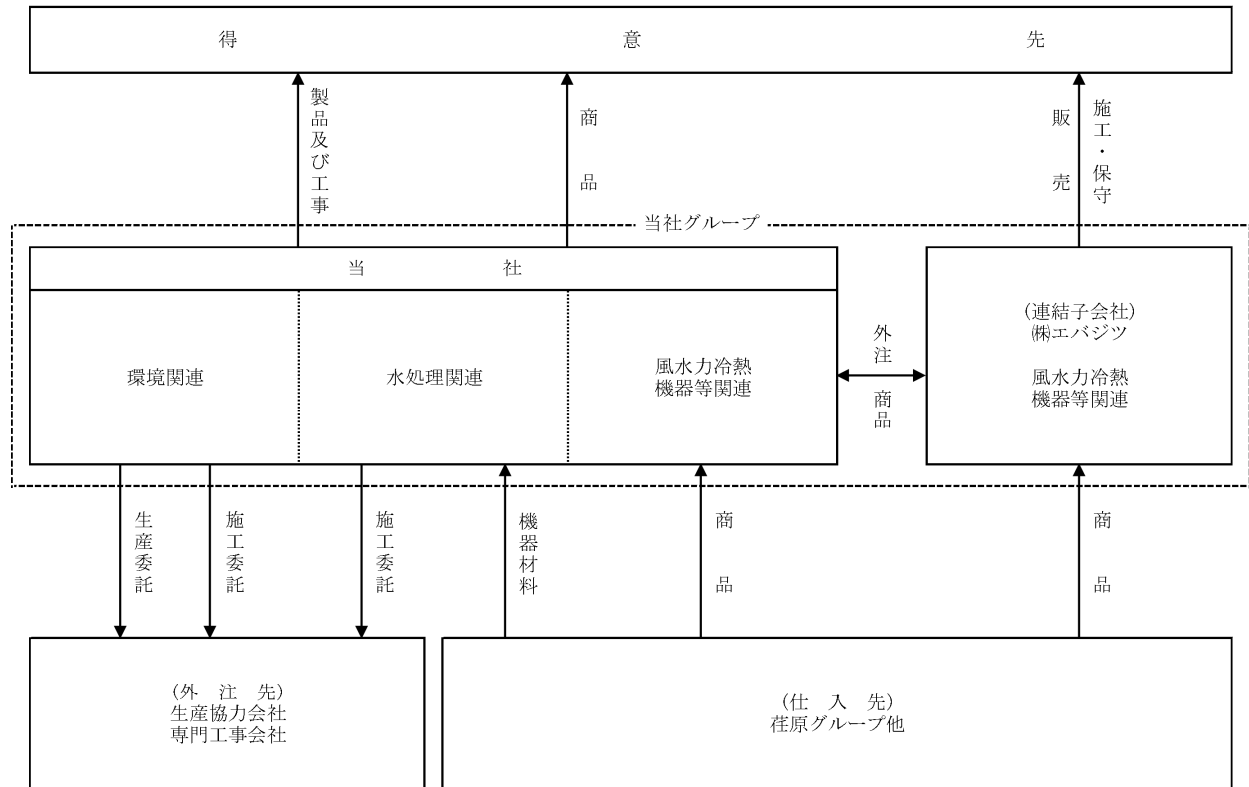
なお、以下の3事業は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連 …………… オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。

水処理関連 …………… 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連 …… 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の「効率性」と「安定性」の向上を目指し、営業利益率5%を中期的な目標として設定しております。上記目標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

- ① 利益率の高い「環境関連事業」を伸ばし、プロダクトミックスを変化させることにより、全体の利益率を上げてゆく。
- ② 研究開発型ファブレス企業という優位性を更に強化し、新製品の開発と新事業の育成に注力する。
- ③ キャッシュフローを意識し、投資と内部留保の最適バランスを構築する。

(3) 会社の対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図る。
 - a. 省エネをテーマとした戦略製品の拡販
 - b. メンテナンス・サービス体制の強化
 - c. 水処理、脱臭、食品衛生、省エネ等の分野での新製品開発
- ② 販売エリアの拡大とともに営業力の強化を図る。
 - a. 西日本エリアでの営業基盤の確保
 - b. 防災需要の取り込み
- ③ 拡大する建設需要を取り込む。
 - a. 都市再開発・東京オリンピック関連需要へのアプローチ強化
 - b. 多様化するニーズに対応するための取扱製品の拡充
- ④ 他社とのアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、ビジネスの拡大に努める。
- ⑤ 経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744	3,185
受取手形及び売掛金	※3 9,207	※3 9,773
商品及び製品	948	811
仕掛品	194	204
未成工事支出金	※4 588	510
原材料及び貯蔵品	127	176
繰延税金資産	62	43
その他	172	374
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,043	15,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,966	※2 2,958
減価償却累計額	△1,418	△1,513
建物及び構築物 (純額)	1,548	1,445
機械装置及び運搬具	82	109
減価償却累計額	△50	△64
機械装置及び運搬具 (純額)	32	45
工具、器具及び備品	457	519
減価償却累計額	△367	△401
工具、器具及び備品 (純額)	90	117
土地	※2 1,423	※2 1,421
その他	16	37
減価償却累計額	△13	△4
その他 (純額)	2	32
有形固定資産合計	3,097	3,061
無形固定資産		
	44	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,882	※2 3,324
保険積立金	1,083	1,145
投資不動産 (純額)	※1, ※2 666	※1, ※2 652
繰延税金資産	7	5
その他	294	240
貸倒引当金	△119	△108
投資その他の資産合計	4,815	5,258
固定資産合計	7,957	8,356
資産合計	23,001	23,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 8,590	※2, ※3 8,671
短期借入金	※2 1,176	※2 1,090
未払法人税等	325	135
未払消費税等	191	224
前受金	1,296	1,107
工事損失引当金	4	14
その他	※3 1,006	※3 634
流動負債合計	12,590	11,878
固定負債		
繰延税金負債	479	598
役員退職慰労引当金	196	187
退職給付に係る負債	154	75
その他	73	69
固定負債合計	902	931
負債合計	13,493	12,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	6,882	7,609
自己株式	△64	△12
株主資本合計	8,650	9,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,311
退職給付に係る調整累計額	△150	△117
その他の包括利益累計額合計	857	1,193
純資産合計	9,507	10,624
負債純資産合計	23,001	23,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	19,271	19,848
商品売上高	7,723	7,923
売上高合計	26,994	27,771
売上原価		
製品及び工事売上原価	※4 14,102	※4 14,568
商品売上原価	6,236	6,541
売上原価合計	※4 20,339	※4 21,110
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	5,168	5,279
商品売上総利益	1,487	1,381
売上総利益合計	6,655	6,661
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,237	※1,※2 5,370
営業利益	1,417	1,290
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	62	69
投資不動産賃貸料	78	84
受取保険金	37	12
その他	22	20
営業外収益合計	204	189
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	44	40
貸倒損失	27	-
支払手数料	5	3
その他	22	7
営業外費用合計	110	59
経常利益	1,511	1,420
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前当期純利益	1,511	1,420
法人税、住民税及び事業税	537	367
法人税等調整額	2	23
法人税等合計	540	391
当期純利益	970	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	970	1,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	970	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	303
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	※ 13	※ 336
包括利益	984	1,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	1,366
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	5,964	△88	7,708
会計方針の変更による 累積的影響額			248		248
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,001	831	6,212	△88	7,956
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純 利益			970		970
自己株式の取得					-
自己株式の処分				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669	24	693
当期末残高	1,001	831	6,882	△64	8,650

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,006	△163	843	8,551
会計方針の変更による 累積的影響額				248
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,006	△163	843	8,800
当期変動額				
剰余金の配当				△301
親会社株主に帰属する当期純 利益				970
自己株式の取得				-
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	13	13	13
当期変動額合計	0	13	13	707
当期末残高	1,007	△150	857	9,507

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	6,882	△64	8,650
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	727	51	779
当期末残高	1,001	831	7,609	△12	9,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,007	△150	857	9,507
当期変動額				
剰余金の配当				△301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,029
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	303	32	336	336
当期変動額合計	303	32	336	1,116
当期末残高	1,311	△117	1,193	10,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,511	1,420
減価償却費	198	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	10	7
受取保険金	△37	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
保険解約損益 (△は益)	△6	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	388	△565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△509	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628	81
前受金の増減額 (△は減少)	308	△189
未払又は未収消費税等の増減額	171	32
その他	432	△553
小計	1,747	457
利息及び配当金の受取額	64	70
保険金の受取額	37	12
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△570	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△767	745
有形固定資産の取得による支出	△86	△130
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△15	△4
投資有価証券の取得による支出	△240	△41
投資有価証券の売却による収入	13	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
保険積立金の解約による収入	50	-
貸付けによる支出	△47	-
貸付金の回収による収入	-	24
その他	△71	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△40
長期借入金の返済による支出	△30	△46
配当金の支払額	△301	△301
その他	23	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	186
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,513	※ 2,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 (株)エバジツ

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年4月12日付をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)は、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度0円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度43,868株、当連結会計年度0株、期中平均株式数は、前連結会計年度55,565株、当連結会計年度10,340株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	744百万円	760百万円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	414百万円	388百万円
土地	486	486
投資有価証券	233	269
投資不動産	254	245
計	1,388	1,389

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	1,461百万円	1,471百万円
短期借入金	800	810
計	2,261	2,281

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	78百万円	117百万円
支払手形及び買掛金	457	325
流動負債その他(未払金)	7	6

※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	8百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料及び手当	1,455百万円	1,491百万円
賞与	608	608
退職給付費用	168	179
研究開発費	817	908

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
817百万円	908百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	1	-

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
4百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△69百万円	401百万円
組替調整額	△5	-
税効果調整前	△75	401
税効果額	75	△97
その他有価証券評価差額金	0	303
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1	10
組替調整額	33	42
税効果調整前	31	52
税効果額	△18	△19
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	13	336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)1.2	72,292	-	20,800	51,492
合計	72,292	-	20,800	51,492

(注) 1. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式43,868株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 第76期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円をそれぞれ含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 第77期定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	22.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)1.2	51,492	68	43,868	7,692
合計	51,492	68	43,868	7,692

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取68株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 第77期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(注) 平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 第78期定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	22.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,744百万円	3,185百万円
拘束性預金(別段預金含む)	△1,230	△485
現金及び現金同等物	2,513	2,700

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,476	11,355	10,163	26,994	-	26,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,476	11,355	10,163	26,994	-	26,994
セグメント利益	205	1,120	718	2,043	△626	1,417
セグメント資産	3,857	5,113	5,548	14,519	8,482	23,001
その他の項目						
減価償却費	86	54	24	164	33	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66	30	3	101	2	104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント利益	380	801	765	1,946	△655	1,290
セグメント資産	3,425	5,893	5,549	14,869	8,564	23,434
その他の項目						
減価償却費	85	61	23	169	29	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	42	2	137	3	141

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,426.85円	1,583.96円
1株当たり当期純利益	145.97円	153.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	9,507	10,624
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,507	10,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	6,663,508	6,707,308
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	970	1,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	970	1,029
期中平均株式数 (株)	6,651,811	6,696,987

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281	2,912
受取手形	822	748
電子記録債権	1,009	902
売掛金	6,979	7,568
商品及び製品	948	811
仕掛品	194	204
未成工事支出金	525	468
原材料及び貯蔵品	122	172
前払費用	70	69
繰延税金資産	58	41
その他	96	203
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,107	14,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,460	1,369
構築物	56	45
機械及び装置	32	45
工具、器具及び備品	87	116
土地	1,418	1,416
その他	2	32
有形固定資産合計	3,058	3,025
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	29	19
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	42	33
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864	3,307
関係会社株式	50	50
保険積立金	1,081	1,143
投資不動産	492	481
長期貸付金	143	96
前払年金費用	77	97
破産更生債権等	9	0
その他	114	117
貸倒引当金	△108	△99
投資その他の資産合計	4,724	5,193
固定資産合計	7,825	8,252
資産合計	21,933	22,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,181	8,249
短期借入金	1,100	1,070
1年内返済予定の長期借入金	46	-
未払金	373	287
未払費用	159	169
未払法人税等	279	110
未払消費税等	170	212
前受金	1,239	1,032
工事損失引当金	4	14
その他	431	130
流動負債合計	11,986	11,277
固定負債		
繰延税金負債	551	650
役員退職慰労引当金	183	174
長期預り保証金	35	33
その他	31	29
固定負債合計	801	888
負債合計	12,788	12,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
資本剰余金合計	831	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179	178
別途積立金	4,675	5,675
繰越利益剰余金	1,372	1,062
利益剰余金合計	6,369	7,057
自己株式	△64	△12
株主資本合計	8,137	8,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,311
評価・換算差額等合計	1,007	1,311
純資産合計	9,144	10,189
負債純資産合計	21,933	22,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	25,640	26,312
売上原価	19,346	19,965
売上総利益	6,293	6,346
販売費及び一般管理費	5,030	5,176
営業利益	1,262	1,169
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	112	120
投資不動産賃貸料	40	44
受取保険金	37	12
投資有価証券売却益	5	-
その他	13	20
営業外収益合計	210	197
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	30	27
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	5	3
その他	9	6
営業外費用合計	54	44
経常利益	1,418	1,322
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前当期純利益	1,418	1,322
法人税、住民税及び事業税	459	313
法人税等調整額	2	19
法人税等合計	462	332
当期純利益	956	990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	176	4,175	973	5,466
会計方針の変更による累積的影響額						248	248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	831	141	176	4,175	1,221	5,714
当期変動額							
別途積立金の積立					500	△500	-
剰余金の配当						△301	△301
固定資産圧縮積立金の取崩				△5		5	-
税率変更による積立金の調整額				8		△8	-
当期純利益						956	956
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3	500	151	654
当期末残高	1,001	831	141	179	4,675	1,372	6,369

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△88	7,209	1,006	8,216
会計方針の変更による累積的影響額		248		248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△88	7,458	1,006	8,465
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△301		△301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
当期純利益		956		956
自己株式の取得		-		-
自己株式の処分	24	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			0	0
当期変動額合計	24	679	0	679
当期末残高	△64	8,137	1,007	9,144

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	179	4,675	1,372	6,369
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
剰余金の配当						△301	△301
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	-
税率変更による積立金の調整額				4		△4	-
当期純利益						990	990
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△0	1,000	△310	688
当期末残高	1,001	831	141	178	5,675	1,062	7,057

	株主資本		評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△64	8,137	1,007	9,144
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△301		△301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
当期純利益		990		990
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	52	52		52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			303	303
当期変動額合計	51	740	303	1,044
当期末残高	△12	8,878	1,311	10,189

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。